

令和2年度 第1回中国地方整備局事業評価監視委員会

日 時：令和2年10月19日（月）13：30～15：30

場 所：中国地方整備局・建政部3階会議室

議 事 録

再評価対象事業

【一般国道2号 富海拡幅】

◎三浦 委員長

工期延長の理由は、一昨年のもう大雨災害で予定していた土が使えなくなったためか。

○松本 山口河川国道事務所長

そのとおりである。

◎三浦 委員長

本事業については、当委員会としては、「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【天神川直轄河川改修事業】

◎寺田 委員

資料4-1の7頁右下の縦断図について、縦軸と横軸は何を示すか。

○山田 倉吉河川国道事務所長

縦軸は河口からの距離、横軸は標高であり、河床勾配を表した図となる。

◎寺田 委員

この図により天神川が急勾配であるという事を示していると思うが、資料4-2（小瀬川直轄河川改修事業）の7頁の縦断図とスケールが異なる。そのため、横軸縦軸の取り方によって急勾配に見えたりそうでなかったりする。スケールは統一しないのか。

○山田 倉吉河川国道事務所長

この図では、天神川が太田川等の他の河川より急勾配であることを示している。

◎寺田 委員

急勾配を見せたい時は今回の天神川のように並べ、そうでない時は、横軸を伸ばしたりするのか。

◎三浦 委員長

例えば、ミシシッピ川のように6,000kmぐらいの距離がある川と今回の天神川を同一図面に描くのは困難である。そのため、比較すると分かりやすい対象を一つの図に表すことがよくある。ここでは、天神川が非常に急流であるという事で、これは、上流で雨が降ると下流で洪水等の災害につながりやすいという事を示している。

◎寺田 委員

概ね理解した。

◎大久保 委員

資料4-1の1頁目的・必要性に、河床勾配は1/1,000~1/60程度と記載されているが、1/60はどの辺りか。

○大作 河川調査官

直轄区間の上流端付近で、資料4-1の7頁右下の図では、14kmかその辺りの河川勾配が少し立っているところになる。

◎三浦 委員長

大久保副委員長の指摘は、河床勾配について1/60であれば急流河川と分かるが、1/1,000が何故急流河川なのかということである。表現を工夫してほしい。

○山田 倉吉河川国道事務所長

表現について検討する。

◎三浦 委員長

本事業については、当委員会としては、「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【小瀬川直轄河川改修事業】

◎正岡 委員

資料4-2の13頁の被害の軽減状況について、事業実施後は、被害が全く無くなる事になっているが、これには根拠があるか。それとも目標か。

○高橋 太田川河川事務所長

計算により確認している。事業実施前の図は、堤防が低ければ越水し、堤防が壊れるという事を示すが、事業実施後の図は、事業により堤防が出来ると、越水しなくなり堤防が壊れなくなり、水が溢れない結果、被害がゼロという事を確認している。

◎正岡 委員

わかりました。

もう1点、図の方角がばらばらのため、出来れば南北に統一してほしい。

○高橋 太田川河川事務所長
今後、分かりやすく作成する。

◎林 委員

この川は、河口付近で川幅が急激に大きくなっているが、浸水被害の予想は、高潮による影響が大きいと推察される。そういう理解でよいか。

○高橋 太田川河川事務所長
そのとおりである。

◎谷口 委員

資料4-2の14頁の総便益が約70億円増えている。この要因は何か。

○高橋 太田川河川事務所長

主な要因は、費用便益分析マニュアルの変更によるものである。家や財産が浸水した時の被害率というのがあるが、昨今の被害状況を勘案して、この被害率を見直している。その結果、便益が増えている。

◎三浦 委員長

具体的には、どのように被害率を見直したか。

○高橋 太田川河川事務所長

例えば、1,000万円の家であれば、浸水時に何割ぐらいが損失するという割合のデータがあり、それを昨今の被害実績により見直している。例えば、50cm未満の被害が0.09であったのが、0.18になった。

◎三浦 委員長

割合が変わったという事か。それは、最近の災害により見直して、その方が妥当であるという事と理解してよいか。

○高橋 太田川河川事務所長
そのように聞いている。

◎寺田 委員

資料4-2の9頁の事業箇所の図について、①から⑬までの番号があるが、この番号は何を示しているか。

○高橋 太田川河川事務所長

通し番号で、便宜上付けている。

◎寺田 委員

分かりました。

◎大久保 委員

資料4-2の15頁について、浸水区域内人口が5,693人、電力停止による影響人口が60人となっている。電力を考慮した評価はあまり見た事がなく興味深いですが、どのような割り増しとしているか。

○高橋 太田川河川事務所長

計上している便益は、治水事業の様々な効果のうち貨幣換算が可能な項目を被害軽減額として算出している。本頁では、治水事業の効果を補足するために、貨幣換算が困難な治水効果等についても、定量的に評価したものである。

◎大久保 委員

電力の停止による影響人口60人は少ない気がする。

○高橋 太田川河川事務所長

「水害の被害指標分析の手引き」では、電力が停止する浸水深は70cm以上となっており、今回の氾濫計算結果では、電力の停止による影響人口は60人となっている。

◎大久保 委員

電線であれば、どこかで倒れて切れれば、全体の被害があがるのでは。

○高橋 太田川河川事務所長

そこまでの計算にはなっていない。

◎寺田 委員

同じところになるが、電力影響人口について意外と人口が少ない。河口近くで人口が少ないというのは、工業地帯のためかと思うが、そういう事か。

○高橋 太田川河川事務所長

そうである。資料4-2の15頁の図において、黄色箇所がほとんど工業地帯であり、より氾濫水深の深い緑色箇所では人口は増えない。大半の氾濫原は浅い工業地帯で広がっている。

◎三浦 委員長

結果的にここでは60人という事で少ないが、場所によっては大きくなる可能性はある。

○高橋 太田川河川事務所長

ルールに基づき算出しているが、指摘のあった電柱が倒れた時の被害等は見込んでいない。今後、検討の余地があると思う。

◎大久保 委員

自動車の被害は算定しているか。

○長谷川 河川計画課長

治水経済調査マニュアル（案）に基づき、自動車の被害を計算している。

○高橋 太田川河川事務所長

家庭用品の中に自動車という項目があり、その被害を見込んでいる。

◎三浦 委員長

本事業については、当委員会としては、「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【一般国道9号 福光・浅利道路】

◎谷口 委員

資料4-4の10頁の企業数推移と就職率のグラフに示されるとおり、山陰道は山陰の経済活動にとって非常に重要であると改めて感じた。

1点質問だが、中国地方整備局は全国に先駆けて開通見通しを公表されている。これは企業にとって進出の目安になる。この事業は公表されるのか。

○前田 浜田河川国道事務所長

山陰道の一部区間については、昨年12月に開通見通しを公表している。当事業についても、道路の切り盛り工事等の不確定要素が払拭された段階で、開通時期を公表することで地域へ大きな波及効果をもたらすと考えている。

◎三浦 委員長

本事業については、当委員会としては、「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【一般国道180号 総社・一宮バイパス】

◎大久保 委員

資料4-5の15頁の「道路の役割」に、CO₂削減量、NO_x排出削減量、SPM排出削減量について記載されているが、他の2事業と比較しにくい。単位面積当たりの発生率にすれば比較しやすいのではないか。

○富田 岡山国道事務所長

今後の参考にする。

◎大久保 委員

SPMはどのように算出したか。例えばPM_{2.5}等のデータを使用しているか。

○富田 岡山国道事務所長

自動車は60km/h前後で走行すると、CO₂やNO_xの排出量が最も少なくなる。当バイパスの開通により、渋滞が解消されることで、CO₂等の排出量は減少すると考えてお

り、その差分を算出している。

◎大久保 委員

時間短縮は総社・一宮バイパスが最も大きいですが、S P M排出削減量は他の事業とほぼ同じである。排出削減量の算出に速度が関係するのであれば、速度は統一する必要があると考えるが、統一されているか。

○富田 岡山国道事務所長

今回、関係する道路ネットワーク全体の速度が高まることでCO₂やS P Mが減少すると考えている。

◎三浦 委員長

面積当たりの排出量とした方が効果を表しやすい。国土交通省で統一された考え方だと思うが、今後工夫してほしい。

◎谷口 委員

総社・一宮バイパスは山陽自動車道の吉備スマートインターチェンジと直接接続する計画だと思うが、ぜひしっかりとシンクロさせ、経済効果を高めてほしい。

工事時期は概ね同じか。

○富田 岡山国道事務所長

本バイパスは吉備スマートインターチェンジと接続する計画となっており、岡山市、N E X C Oと連携して事業を進めている。

◎寺田 委員

資料4-5の4頁及び15頁の事業全体のB/Cについて、「十分な費用対効果がある」という説明だったが、どういう意味か。

○富田 岡山国道事務所長

B/Cが1以上であることを指している。

◎寺田 委員

B/Cが1より大きいというのは必要条件であって十分条件ではない。両辺にCをかけると(B-C)が正の値だという事なので、資源配分を改善することができるという理論的なバックグラウンドがある。その理解が無いと、単なるかけ算割り算足し算でしかない。

○富田 岡山国道事務所長

分かりました。

◎三浦 委員長

本事業については、当委員会としては、「継続」という対応方針(原案)は妥当と判断する。

再評価対象事業

【宇部港本港地区航路・泊地整備事業】

◎若木 委員

資料4-6の9頁について、浚渫土量が当初想定土量より約14万m³増えている理由は何か。

○近藤 宇部港湾・空港整備事務所長

この辺の海域は、干満差が大きいため、新たに測量した結果、土量が増えていたものである。

◎三浦 委員長

本事業については、当委員会としては、「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

－ 以 上 －